

政策評価の方法に関する調査、研究及び開発の取組状況等（平成 22 年度）

1 調査、研究及び開発を実施している研究会等の開催実績

行政機関名	研究会等の名称	開催実績	調査、研究及び開発の課題
内閣府	内閣府本府政策評価有識者懇談会	平成 18 年 3 月～	○ 政策評価結果の予算への反映、達成目標の設定、予算との連携等について検討
国家公安委員会・警察庁	警察庁政策評価研究会	平成 22 年 6 月 11 日 平成 23 年 2 月 15 日	○ 国家公安委員会及び警察庁の実施する政策評価の在り方、手法等に関する調査研究
外務省	外務省政策評価アドバイザー・グループ ODA 評価連絡会議	平成 15 年 12 月から 15 回開催 平成 22 年度は実施せず（平成 23 年度は 5 月に実施）	○ 政策評価の手法、実施体制及び評価結果の政策への反映等に関する検討 ○ ODA 関係府省庁と、ODA にかかる評価における課題（手法等を含む）等について、情報・意見交換を行う。
国土交通省	公共事業評価手法研究委員会及び分科会	平成 20 年 7 月～	○ 評価手法に関する事業種別間の整合性や評価指標の定量化等について検討を行う。
環境省	環境省政策評価手法検討部会	平成 22 年 12 月～平成 23 年 3 月（全 2 回）	○ 環境省における施策体系・目標体系について ○ 目標の達成度合いの判定について
総務省行政評価局	「児童虐待の防止等に関する政策評価」に係る研究会	平成 21 年 11 月～	○ 「児童虐待の防止等に関する政策評価（総合性確保評価）」の客観的かつ厳格な実施を確保するため、政策の効果の発現状況の把握方法等について、児童虐待の防止等に関する専門的な知見を有する学識経験者等から意見の聴取等を行う。
	法科大学院（法曹養成制度）の評価に関する研究会	平成 22 年 5 月～	○ 「法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革に関する政策評価」について、法務省及び文部科学省の法曹養成制度に関する検討状況を踏まえつつ、法科大学院（法曹養成制度）の在り方をめぐるこれまでの経緯や各方面の指摘・課題等を把握・分析し、本テーマの調査・評価の在り方、方法等を検討する。

2 調査、研究及び開発の外部委託を実施

行政機関名	委託調査、研究及び開発の課題	委託調査、研究及び開発の成果物の名称
公正取引委員会	公正取引委員会の広報活動に関する広報効果測定	公正取引委員会の広報活動に関する広報効果測定結果
文部科学省	評価手法の開発・評価指標の設定及び改善等の調査研究	平成 22 年度文部科学省政策評価に関する調査研究(産学連携推進施策)報告書
経済産業省	経済産業政策に係る税制における評価手法の把握 経済産業関連政策の効率的かつ効果的な実施体制の構築	経済産業政策に係る政策減税の評価手法に関する調査 諸外国における経済産業関連施策の政策実施機関等のあり方に関する調査
国土交通省	政策評価及び評価の結果を踏まえた行政マネジメントの改善	政策評価及び評価の結果を踏まえた行政マネジメントの改善に係る調査報告書
環境省	環境省における施策体系・目標体系について 目標の達成度合いの判定について	平成 22 年度 政策評価手法検討調査業務報告書
総務省行政評価局	諸外国における関連する制度の状況、それらの国における先行的な評価・分析手法及び事例の把握	租税特別措置等に係る政策評価に関する政策効果等の分析手法に関する調査研究－報告書－